

経営戦略に基づく取組内容について

- (1) 財源確保戦略 ～持続可能な行財政運営のための財源確保～
- (2) 組織力向上戦略 ～質の高い行政サービスを実現する組織づくり～

1 新潟東港工業地帯の継続的発展の促進

① 企業立地促進制度を活用した新增設・設備投資の促進

新潟東港立地企業への訪問活動等により、企業立地促進制度を活用した設備投資や未操業地への進出を促し、産業の活性化及び雇用の拡大を図る。

② 新潟東港地域における港湾機能の充実

他自治体及び関係機関との連携を強化し、カーボンニュートラルポートの形成に向けた環境の整備など、港湾機能の充実に取り組み、新潟東港地域の発展を促進する。

2 ふるさと納税・企業版ふるさと納税の拡充

① 安定的なふるさと納税制度の運用

ふるさと納税の返礼品を充実させ、情報発信方法を工夫することにより、寄附件数・額の増加を目指す。併せて、寄附者に対して町の情報を継続的に発信することで結び付きを強化し、関係人口の創出につなげる。

② 企業版ふるさと納税を活用した地方創生関連事業の推進

町に縁のある企業(町に支社を有する企業等)を中心に、企業版ふるさと納税制度による支援を呼び掛け、第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる各種事業を推進し、地域課題の解決に取り組む。

3 町の全事業に係る継続的な見直し

① 「5つの視点」による政策評価・事業見直しの継続

聖籠町行財政改革大綱で確立した政策評価システムを継続することにより、毎年度全事業について「5つの視点」(費用対効果、妥当性、受益者負担、政策的優先度、社会情勢適合性)から見直しを行い、財源の確保に努める。

1 時代に即した組織への変革

① DX(デジタルトランスフォーメーション)に対応した取組の推進

町民の利便性向上及び職員の働き方改革の観点を踏まえ、マイナンバーカードを効果的に活用した各種行政サービスの展開や、庁内業務のデジタル化・オンライン化を積極的に推進する。

② 職員の知識・能力を最大限発揮できる組織体制の構築

多様な業務に従事できる人材を育成するとともに、日々の業務における課題を組織内で共有・解決する職場風土を醸成し、職員の創意工夫による行財政運営を図る。

また、今後予定されている定年引上げを見据え、高齢層職員が活躍できる組織体制を構築する。

③ 庁内横断的な取組による行政課題への対応

各戦略の推進に当たり、庁内ワーキングを立ち上げるなど、組織内で進捗を共有できる体制を整える。

また、各種手続に係る窓口対応について、町民目線に立ち、関係各課で連携しながら業務の改善を図る。

2 多様な主体との積極的な連携

① 町民との協働や企業・大学等との連携による施策の推進

各種委員の公募や、町民アンケート調査の実施により、政策形成段階から町民が参画できる機会を設ける。

また、連携協定等を活用し、民間企業・学生の柔軟な発想を活かしたまちづくりを進める。

② 著名人(インフルエンサー)と協働した積極的な情報発信

町に縁のある著名人と協働し、イベントの開催、SNSを用いた情報発信、パンフレットの作成等を通じて、町の知名度・イメージの向上を図り、交流人口・関係人口の拡大を目指す。